



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
コード番号 6239 URL <https://www.nagaokajapan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 楯本 智也 TEL 06(6261)6600
四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	3,258	12.4	498	10.0	542	10.4	405	24.9
2021年6月期第2四半期	2,897	△15.7	453	△33.1	491	△26.5	324	△35.3

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 492百万円 (8.0%) 2021年6月期第2四半期 456百万円 (△2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	57.49	—
2021年6月期第2四半期	46.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	6,673	4,358	65.3
2021年6月期	6,501	3,968	61.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 4,358百万円 2021年6月期 3,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	15.0	933	15.3	1,010	7.8	710	4.7	100.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	7,078,400株	2021年6月期	7,078,400株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	29,199株	2021年6月期	29,199株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	7,049,201株	2021年6月期2Q	6,969,675株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種が進展したことや、緊急事態宣言が2021年9月30日に解除されたことから、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新たな変異株の発生と感染再拡大により、先行き不透明な状況が続いています。海外においては、先進国を中心に、変異株による影響を受けながらも経済活動の正常化に向けた動きが見られますが、インフレ懸念や中国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループでは、2022年6月期から2024年6月期までの3カ年を計画期間とする中期経営計画「FLIGHT PLAN: VISION 2024」を策定いたしました。この計画で掲げた①既存事業の深化・拡充、②戦略的パートナーとの連携、③新規市場参入について検討を進め、実行に移すことで持続可能な成長を目指してまいります。水関連事業では、国内の上水道や食品・農業に関連する分野の水処理を幅広く行い、海外においてはこれまで積み重ねてきた実績を基盤として、当社の「取水」「水処理」技術をモデル化し、展開することにより事業拡大を推し進め、エネルギー関連事業と並ぶ収益基盤にすることを目指しております。エネルギー関連事業では、安定的に収益を確保できる体制の構築を課題と認識しております。グループ生産体制の最適化の推進等によりコスト低減を図り、価格競争力を高め、受注機会の拡大と主力製品以外のマーケットの拡大、定期メンテナンスサービスの強化等を行い、体制の構築を目指しております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、水関連事業では、海外での営業活動が積極的に行えない状況が続いている一方、国内では取水分野が堅調に推移しました。エネルギー関連事業では、中国向けの大型案件の製造が進捗し、売上に寄与しておりますが、欧米をはじめ新規の石油精製・石油化学プラント建設に向けた動きは依然として鈍く、厳しい状況が続いています。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,258,247千円（前年同期比12.4%増）、営業利益498,523千円（前年同期比10.0%増）、経常利益542,832千円（前年同期比10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益405,239千円（前年同期比24.9%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

① 水関連事業

海外向けの販売は、日本から現地に赴いて営業活動ができない状況が続いており、ベトナムでは子会社であるNAGAOKA VIETNAM CO., LTD.を拠点に、マレーシアでは現地代理店を活用して、案件の掘り起こし・具体化を進めているものの、厳しい状況が続いております。一方、国内向けの販売については、水源地の改修工事が複数件あるなど、取水分野が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高573,329千円（前年同期比34.4%増）、セグメント利益103,895千円（前年同期比382.4%増）となりました。

② エネルギー関連事業

停滞していた世界経済はゆるやかな回復基調にありますが、新規の石油精製・石油化学プラント建設については、依然として鈍い状況が続いています。そのような状況の下、営業面では、中国を中心としながらも世界各地の新規プラント建設計画について継続的に情報収集に努め、受注機会を逸することがないよう営業活動を進めております。製造面では、中国向けの大型案件の製造を大連子会社で進めており、当第2四半期連結累計期間の売上に寄与しました。なお、中国の計画停電は、結果的に短期間しか実施されず、影響は軽微なものにとどまりました。

これらの結果、売上高2,684,918千円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益680,121千円（前年同期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,673,793千円となり、前連結会計年度末に比べ172,682千円増加しました。これは主に現金及び預金が380,952千円、その他流動資産が227,014千円それぞれ減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が836,410千円増加したことによるものです。

負債合計は2,315,249千円となり、前連結会計年度末に比べ217,577千円減少しました。これは主に、短期借入金266,548千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が365,872千円、その他流動負債が120,496千円それぞれ

減少したことによるものです。

純資産合計は4,358,543千円となり、前連結会計年度末に比べ390,260千円増加しました。これは主に、配当金の支払105,738千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益405,239千円の計上により利益剰余金が302,800千円増加したこと、為替換算調整勘定が81,866千円増加したことによるものです。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が3,298千円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,204,032千円となり、前連結会計年度末に比べ380,952千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は421,306千円（前年同四半期は469,669千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益540,844千円及び棚卸資産の減少額104,461千円の増加要因に対し、売上債権の増加額754,123千円及び仕入債務の減少額387,481千円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は70,575千円（前年同四半期は291,331千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出63,095千円の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は98,354千円（前年同四半期は304,488千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額229,457千円の増加要因に対し、配当金の支払額105,594千円の減少要因によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2021年8月6日の「2021年6月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症等の影響によって、業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,213	1,295,261
受取手形及び売掛金	2,001,234	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,837,645
商品及び製品	8,649	20,565
仕掛品	198,504	121,506
原材料及び貯蔵品	369,076	342,244
その他	406,255	179,241
貸倒引当金	△3,022	△4,048
流動資産合計	4,656,911	4,792,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	668,068	686,122
機械装置及び運搬具（純額）	236,796	245,309
リース資産（純額）	60,292	59,174
建設仮勘定	3,801	23,318
その他（純額）	80,348	74,278
有形固定資産合計	1,049,307	1,088,203
無形固定資産	336,274	335,920
投資その他の資産		
繰延税金資産	102,726	93,736
その他	355,889	363,516
投資その他の資産合計	458,616	457,253
固定資産合計	1,844,198	1,881,377
資産合計	6,501,110	6,673,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	660,914	295,041
短期借入金	514,915	781,463
1年内返済予定の長期借入金	63,000	84,000
未払法人税等	143,760	70,193
役員賞与引当金	—	86,000
資産除去債務	1,828	—
その他	576,865	456,368
流動負債合計	1,961,283	1,773,066
固定負債		
長期借入金	207,600	165,600
違約金負担損失引当金	230,504	243,153
退職給付に係る負債	75,863	78,470
その他	57,575	54,958
固定負債合計	571,543	542,182
負債合計	2,532,827	2,315,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	785,195	785,195
利益剰余金	1,760,833	2,063,634
自己株式	△20,106	△20,106
株主資本合計	3,779,164	4,081,964
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△6,424	△830
為替換算調整勘定	195,542	277,409
その他の包括利益累計額合計	189,118	276,579
純資産合計	3,968,283	4,358,543
負債純資産合計	6,501,110	6,673,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,897,798	3,258,247
売上原価	1,856,883	2,013,075
売上総利益	1,040,914	1,245,172
販売費及び一般管理費	587,772	746,648
営業利益	453,142	498,523
営業外収益		
受取利息	3,490	3,429
為替差益	17,900	21,350
スクラップ売却益	14,388	21,186
補助金収入	7,587	8,473
その他	11,788	3,473
営業外収益合計	55,155	57,912
営業外費用		
支払利息	14,737	11,082
支払手数料	2,000	2,486
その他	70	34
営業外費用合計	16,807	13,603
経常利益	491,490	542,832
特別利益		
固定資産売却益	3,453	—
特別利益合計	3,453	—
特別損失		
固定資産除却損	83	1,988
特別損失合計	83	1,988
税金等調整前四半期純利益	494,860	540,844
法人税、住民税及び事業税	145,484	123,024
法人税等調整額	24,984	12,580
法人税等合計	170,469	135,605
四半期純利益	324,391	405,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,391	405,239

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	324,391	405,239
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	70,686	5,593
為替換算調整勘定	61,237	81,866
その他の包括利益合計	131,924	87,460
四半期包括利益	456,316	492,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,316	492,699

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	494,860	540,844
減価償却費	75,951	89,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,546	1,026
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,700	86,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△134	2,607
受取利息及び受取配当金	△3,490	△3,429
支払利息	14,737	11,082
支払手数料	2,000	2,486
固定資産除却損	83	1,988
固定資産売却損益 (△は益)	△3,453	—
為替差損益 (△は益)	303	251
売上債権の増減額 (△は増加)	530,556	△754,123
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,830	104,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,181	△387,481
未払費用の増減額 (△は減少)	△110,832	△96,973
前受金の増減額 (△は減少)	△183,760	△65,465
その他	78,391	243,676
小計	783,955	△223,821
利息及び配当金の受取額	3,490	3,126
利息の支払額	△14,642	△4,788
法人税等の支払額	△303,133	△195,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,669	△421,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,692	△63,095
有形固定資産の売却による収入	28,580	—
無形固定資産の取得による支出	△52,240	△720
差入保証金の差入による支出	△11,018	△4,220
差入保証金の回収による収入	6,325	1,529
貸付けによる支出	△200,000	—
その他	△285	△4,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,331	△70,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△431,524	229,457
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△21,000
リース債務の返済による支出	△1,857	△2,022
配当金の支払額	△69,106	△105,594
その他	△2,000	△2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,488	98,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,537	12,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,612	△380,952
現金及び現金同等物の期首残高	978,383	1,584,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	859,771	1,204,032

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたって履行義務が充足される場合には、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率は、工事原価総額に占める決算日までに発生した工事原価によって計算しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,597千円減少し、売上原価は5,199千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,398千円減少し、法人税、住民税及び事業税は1,099千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,298千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,471,077	426,721	2,897,798	—	2,897,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,471,077	426,721	2,897,798	—	2,897,798
セグメント利益	682,881	21,537	704,419	△251,277	453,142

(注) 1. セグメント利益の調整額△251,277千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,684,918	573,329	3,258,247	—	3,258,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,684,918	573,329	3,258,247	—	3,258,247
セグメント利益	680,121	103,895	784,016	△285,493	498,523

(注) 1. セグメント利益の調整額△285,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「エネルギー関連」の売上高は9,597千円減少、セグメント利益は4,398千円減少しております。